

国土交通省 国土政策局
同時記者発表

令和6年4月24日
国土交通省関東地方整備局
企画部

“地域活性化へ” 官民連携事業の支援を決定

～民間と自治体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援します～

国土交通省は、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）」の令和6年度 第1回配分として、地方公共団体が実施する9件の調査（道路・都市公園・市街地整備・港湾）の支援を決定しました。

関東地方整備局管内から1件の支援が決定されましたので、お知らせします。

・調査名：（仮称）屋代スマート IC 周辺での交通拠点整備による地域活性化のための基盤整備
検討調査

実施主体：長野県千曲市

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備（道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港等）の事業化検討を支援するための制度です。

（配分先：地方公共団体、補助率：1/2 以内）

添付資料：別添1 令和6年度第1回実施事業一覧【関東地方整備局管内分】

別添2 令和6年度第1回実施事業概要【関東地方整備局管内分】

参考資料：国土交通省国土政策局広域地方政策課プレスリリース

＜発表記者クラブ＞	竹芝記者クラブ	神奈川建設記者会
	長野県庁会見場	長野市政記者クラブ 長野市政記者会

＜問い合わせ先＞

関東地方整備局 企画部

電話：048-601-3151（代表） FAX：048-600-1372

事業調整官 荒川 佳子（内線：3116）

企画課 建設専門官 山川 良徳（内線：3158）

令和6年度 官民連携基盤整備推進調査費 第1回実施事業一覧

別添1

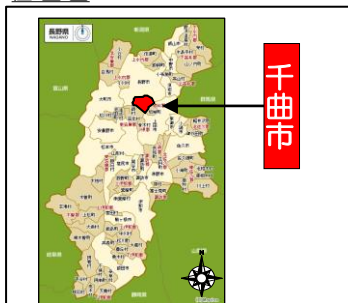
調査名		実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
1	(仮称)屋代スマートIC周辺の交通拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	千曲市	長野県千曲市	千曲市は、国道18号・403号が南北に走るなど、県内有数の交通の要衝であり、新たに（仮称）屋代スマートICの事業化が決定するなど、今後更なる交通需要や観光客が見込まれている。一方で、交通需要の高まりにより主要アクセス道路の更なる渋滞が予想されるなど、回遊性・利便性に課題があり、また、新たな観光需要の取り込みのためにも、該当地区周辺における民間投資に合わせて交通拠点整備に係る基礎調査や概略設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	16,000	8,000

（仮称）屋代スマートIC周辺での交通拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 千曲市は、長野自動車道の更埴IC・姨捨スマートICを介して接続する国道18号・403号が南北に走り、県内有数の交通の要衝である。令和5年9月には、新たな高速交通網との結節点となる上信越自動車道への（仮称）屋代スマートICの事業化が決定するなど、今後さらなる交通需要や観光客の増加が見込まれており、まちなかや周辺各地の観光地への円滑な誘導を通じ、地域活性化につなげることにしている。
- 一方、本市は公共交通の拠点施設を有していないため、本市へのアクセスや観光はマイカーでの来訪が主流であり、加えて産業関連の投資増加などの交通需要の高まりにより、主要アクセス道路のさらなる渋滞が予想されるなど、回遊性・利便性に課題がある。
- このため、市内に点在している観光地を結ぶ多様な交通手段の確保により上記の課題を解決し、回遊性・利便性を高め、さらには首都圏からの高速バス観光需要も新たに取り入れるなど、にぎわい作りのための新たな交通拠点整備が求められている。

【調査箇所：長野県千曲市】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成31年3月：「千曲市都市計画マスタープラン」において「スマートIC設置予定地周辺における交通結節機能を図るため、モダリティコネクタ拠点の整備」と位置づけ
- ・令和3年3月：「第三次千曲市総合計画」において「上信越道西側地区の開発を推進し、新たな産業基盤形成を図る」と位置づけ
- ・令和5年9月：（仮称）屋代スマートICの新規事業化が決定し、連結許可書が国土交通省より市に伝達される

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・地域DMOによる当拠点を起点とした新規市内周遊観光プランの企画（令和13年度～）
- ・バス事業者による当拠点を新たな停留所として組み入れた路線の再編（令和13年度～）
- ・民間開発事業者による商業施設の整備（令和9年度～）
- ・PPP/PFI事業者による飲食・休憩施設・駐車場の管理運営（令和13年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・首都圏と市を結ぶ高速バスという広域交通インフラを最大限活かすため、モダリティコネクタを強化した新たな拠点が必要である。
- ・不足している周辺観光地への多様な交通手段を確保し、より回遊性・利便性を高めるため、民間事業者の活動と連携した交通拠点整備が必要である。
- ・令和5年9月のスマートインターチェンジ新規事業化を契機に高まる民間活動を追い風として、市内全域の活性化に資する新たな拠点の形成及びアクセス道路が必要である。

(4) 【調査内容】

- ① 交通拠点整備に係る基礎調査
- ② 交通拠点整備に係る基本計画策定及び概略設計
- ③ 交通拠点内施設の管理・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間の取組みと連携した新たな交通拠点及びアクセス道の整備により、利便性が向上し、公共交通利用全体の底上げに寄与
- ・賑わいの創出及び関係人口の増加による地域活性化に寄与

整備箇所周辺図



凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組



令和 6 年 4 月 24 日

国土政策局広域地方政策課

“地域活性化へ” 官民連携 9 事業の支援を決定

～民間と自治体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援します～

国土交通省は、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）」の令和6年度 第1回配分として、地方公共団体が実施する9件の調査（道路・都市公園・市街地整備・港湾）の支援を決定しました。

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備（道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港等）の事業化検討を支援するための制度です。

（配分先：地方公共団体、補助率：1 / 2 以内）

【添付資料】

- ・別添 1 令和 6 年度第 1 回実施事業一覧
- ・別添 2 令和 6 年度第 1 回実施事業概要（調査計画書（案）の概要）
- ・別添 3 官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

【その他】

- ・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。

国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

【問合せ先】

国土政策局広域地方政策課調整室

専門調査官 雪丸

主査 山城、藤井

代表：03-5253-8111（内線 29-914、29-916、29-924）

直通：03-5253-8360

令和6年度 官民連携基盤整備推進調査費 第1回実施事業一覧

別添1

調査名		実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
1	新得町における地域活性化の拠点となる道の駅整備のための基盤整備検討調査	新得町	北海道新得町	十勝西部に位置し、道内有数のリゾート地であるサホロリゾートを有する新得町において、道東自動車道に「（仮称）新得スマートIC及びパーキングエリア」の設置が事業認可された。これに伴い、隣接して賑わいの場や観光情報発信の施設を整備することにより、更なる交流人口の拡大や地域の活性化につなげるため、新たな道の駅を建設することとしており、道の駅整備に係る基礎調査や概略設計を行う。	25,600	12,800
2	石巻市総合運動公園を活用した地域活性化のための基盤整備検討調査	石巻市	宮城県石巻市	石巻市総合運動公園は、石巻市の中心部に位置し、市のスポーツ活動拠点となっている。 平成23年の東日本大震災により、石巻圏域の陸上競技場が無くなり、地元で大会が開催できなくなっていたところ、地元からの陸上競技場の早期建設の要望を受け、市として交流拠点整備による地域活性化のため、民間事業者によるマルシェやイベント開催と合わせて、陸上競技場整備に係る基礎調査および整備計画作成、PPP/PFI導入可能性検討を行う。	57,000	28,500
3	（仮称）屋代スマートIC周辺での交通拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	千曲市	長野県千曲市	千曲市は、国道18号・403号が南北に走るなど、県内有数の交通の要衝であり、新たに（仮称）屋代スマートICの事業化が決定するなど、今後更なる交通需要や観光客が見込まれている。一方で、交通需要の高まりにより主要アクセス道路の更なる渋滞が予想されるなど、回遊性・利便性に課題があり、また、新たな観光需要の取り込みのためにも、該当地区周辺における民間投資に合わせて交通拠点整備に係る基礎調査や概略設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	16,000	8,000
4	田子の浦港の新たなにぎわい創出に向けた基盤整備検討調査	富士市	静岡県富士市	田子の浦港は、富士市南部に位置し、富士山に最も近い港かつ複数の観光資源を有しており、令和元年には「みなとオアシス」に登録されるなど、市の重要な観光拠点となっている。一方で、観光拠点同士の回遊性が課題となっており、課題解決のため、民間事業者のイベントや施設再整備と合わせて、歩行空間および公園整備のための基礎調査および整備方針の検討、PPP/PFI導入可能性検討を行うものである。	20,000	10,000
5	津駅周辺エリア再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	津市	三重県津市	“みえ県都”として三重県の中核を担う津市において、特に津駅周辺エリアは都市的サービスの中枢と交通結節点としての役割を果たしている。一方で、エリア形成から半世紀が経過しており、施設の老朽化対策や駅東西の分断の解消、人口増加による需要増加への対応のため、駅周辺エリア一体となった大規模リニューアルが求められており、NHK津放送局建設や各民間事業者によるイベント開催に合わせて、駅前広場・自由通路・駐車場の基本計画策定や概略設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	16,000	8,000
6	福山市における道の駅再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	福山市	広島県福山市	「道の駅アリストぬまくま」は、令和4年度に新たに設定された「ふくやまサイクリングロード しおまち海道 沼隈サブルート」沿いに位置し、また令和6年度末には隣接する鞆の浦地区における鞆未来トンネル開通するなど、今後更なる観光・交通需要が見込まれている。観光需要のさらなる取り込みや施設の老朽化対策のため、民間事業者によるイベント開催や地場産品の販売に合わせて、道の駅再整備に係る基本計画策定や概略設計等を行う。	18,700	9,350
7	道の駅ソレーネ周南再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	周南市	山口県周南市	道の駅「ソレーネ周南」は、周南市の西側に位置し、市の観光情報発信や農林水産業の振興を担っている。本道の駅への来場者数は、山口県内最多であるが、受入機能の不足が課題となっており、課題解決のために、民間事業者によるイベント開催等に合わせて、道の駅再整備に係る基礎調査および基本計画の検討、PPP/PFI導入可能性検討を行う。	30,000	15,000
8	瀬戸内海の離島観光拠点の再生に係る基盤整備検討調査	小豆島町	香川県小豆島町	「小豆島ふるさと村」は、島の中心に位置し、宿泊施設や道の駅および海の駅といった多様な施設が集積する小豆島の中でも観光客がよく訪れる場所となっている。一方で、施設の老朽化が課題となっており、早期の復旧とともに利便性向上、機能拡充のため、民間事業者によるイベント開催や周辺施設再整備に合わせて、港湾施設と道路施設の整備に係る基礎調査および概略設計、PPP/PFI導入可能性検討を行う。	40,700	20,350
9	松山駅周辺地区における広域交流拠点整備のための基盤整備検討調査	松山市	愛媛県松山市	松山駅周辺地区は、鉄道の高架化にあわせて、土地区画整理事業や街路事業などを行い、土地利用の増進や交通環境の改善のほか、賑わい、交流を生む『駅まち空間』の形成を目指している。一方で、市中心部で文化や芸術活動の広域交流拠点施設が不足することが懸念されることから、松山駅周辺で新たな広域交流拠点の整備が求められているため、土地区画整理事業や民間事業者による商業施設等の整備と合わせて、広域交流拠点施設整備に係る概略設計やPPP/PFI導入可能性検討を行う。	31,800	15,900
計9箇所					255,800	127,900

新得町における地域活性化の拠点となる道の駅整備のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 新得町は、十勝の最西部に位置し、道央・札幌市方面からの玄関口となっており、狩勝高原を中心に様々なアクティビティメニューと宿泊施設、温泉がそろった北海道でも有数のリゾート地であるサホロリゾートを有している。
- 新得町を通過している北海道横断自動車道は、札幌と十勝地域が直結した平成23年以降も、隣接する釧路・網走方面への延伸整備が進められており、今後も交通量の増加が見込まれている。
- 高速道路ネットワークの整備に伴い、令和4年9月には道東自動車道のトマムICから十勝清水ICの間に「（仮称）新得スマートIC及びパーキングエリア」の設置が事業許可され、これに隣接して賑わいの場や観光情報発信の施設を整備することにより、さらなる交流人口の拡大や地域の活性化が期待されている。

【調査箇所：北海道新得町】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月 「新得町第8期総合計画（平成27年度～令和7年度）」において、観光情報の発信や休憩など気軽に立ち寄れる道の駅の整備を進めること及び高速道路追加インターチェンジの整備実現のための取組を進めることを明記
- ・令和3年3月 「第2期新得町まち・ひと・しごと総合戦略（令和3年度～令和7年度）」を策定し、道の駅検討を明記
- ・令和3年4月 道の駅整備検討委員会による検討を経て、「新得町 道の駅整備基本構想」を策定
- ・令和4年9月 国が、（仮称）新得SIC・PAの事業許可
- ・令和5年4月 「新得町 道の駅整備基本計画」を策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・タウンマネジメント（株）および新得町観光協会によるグルメイベント・音楽イベント等のにぎわい創出イベントの実施（令和12年度～）
- ・新得町観光協会による新たな観光ツアーの企画（令和12年度～）
- ・タウンマネジメント（株）による直売所での地場産品等の出荷・販売（令和12年度～）
- ・PPP/PFI事業者による道の駅的设计・建設・施設の管理運営（令和6年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

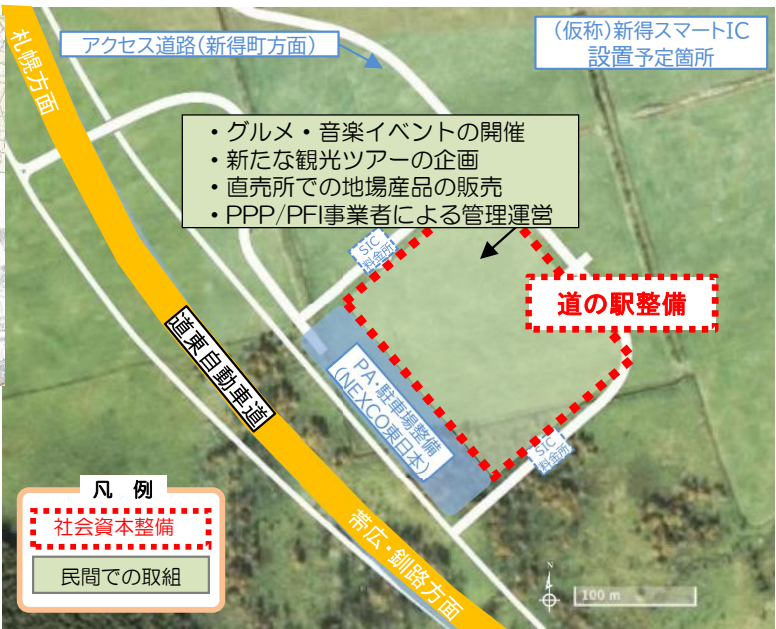
- ・新得町を通過する観光客を滞留させ、新得町への回遊を促すための周遊観光拠点施設が不足している。
- ・道央方面からの十勝エリアの玄関口に位置し、スマートIC及びPAに隣接した高速道路利便施設として、道の駅を整備することにより、新得町及び周辺地域の観光情報を発信するとともに、高速道路利用者の休憩機能のほか、地域住民も利活用できる賑わい、交流拠点としての場が求められている。

(4) 【調査内容】

- ① 道の駅（休憩施設、情報発信施設、駐車場、広場）整備に係る基礎調査、概略設計の実施

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・高速道路利便施設として道の駅での効果的な観光情報の発信や、イベント等の開催により、町民や観光客の交流が喚起され、あらたな消費が発生し、町内の経済活動の活性化が期待される。
- ・観光産業の売上増加、地域周辺を含めた雇用の創出



石巻市総合運動公園を活用した地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 石巻市は、宮城県北東部の太平洋沿岸地域に位置し、県内では仙台市に次いで人口の多い都市であり、石巻市総合運動公園は、市の中心部に位置し、周辺には「石巻専修大学」や「石巻市複合文化施設」が整備され、本市の教育・文化・スポーツ活動の拠点となっている。
- 本公園は、平成12年には市民球場やフットボール場が整備され、平成13年には第56回国民体育大会の会場（軟式野球、フットボール）として活用された他、県内プロスポーツ団体（プロ野球イースタンリーグ、Jサテライトリーグ）の試合が開催され、野球・サッカー教室やふれあいイベントなど、スポーツ振興の拠点としても活用されている。一方、運動公園としては陸上競技場の整備を残すのみであったが、平成23年の東日本大震災の発生により、陸上競技場整備を予定していた土地に仮設住宅が設置され、整備が不可能な状況となった。隣町の既設陸上競技場も、被災によって復興住宅が設置されたため、石巻市周辺で陸上競技を実施することは不可能となった。平成30年になり、本公園から仮設住宅が撤去され、競技場の整備が可能となると、地元からの整備要望や、スポーツ協会による請願がなされ、陸上競技場の早期の整備が求められている。

【調査箇所：宮城県石巻市】



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成23年3月 東日本大震災により、陸上競技場予定地に応急仮設住宅が建設（平成30年に撤去）
- ・令和元年6月 NPO法人石巻市スポーツ協会など5団体による請願受け、市議会で陸上競技場早期建設の実現に関する請願が採択される
- ・令和5年3月 陸上競技場基本構想を策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・いしのまきスポーツコミッションによるスポーツツーリズム事業、マルシェの実施（令和12年度～）
- ・民間事業者によるサイクルイベントの開催（令和12年度～）
- ・PPP/PFI事業者による陸上競技場整備、公園全体の管理運営、収益施設（カフェ・スタジオ）整備・管理運営、イベントの実施（令和12年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・東日本大震災により、石巻圏域に公認陸上競技場が無くなり、石巻地区の大会が地元で開催できなくなっている。
- ・民間活力を導入し、スポーツ施設を核とした交流拠点の整備による地域活性化を図る必要がある。

(4) 【調査内容】

- ① 公園の再整備に係る基礎調査、整備計画作成
- ② 公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・スポーツ合宿や大会誘致による地域経済への好循環
- ・市民の日常的な利用を呼びこむ施設整備による賑わい創出
- ・本公園内や周辺地域への民間投資や取り組みの活性化

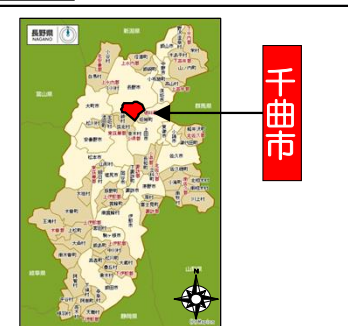


(仮称) 屋代スマートIC周辺での交通拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 千曲市は、長野自動車道の更埴IC・姨捨スマートICを介して接続する国道18号・403号が南北に走り、県内有数の交通の要衝である。令和5年9月には、新たな高速交通網との結節点となる上信越自動車道への（仮称）屋代スマートICの事業化が決定するなど、今後さらなる交通需要や観光客の増加が見込まれており、まちなかや周辺各地の観光地への円滑な誘導を通じ、地域活性化につなげることにしている。
- 一方、本市は公共交通の拠点施設を有していないため、本市へのアクセスや観光はマイカーでの来訪が主流であり、加えて産業関連の投資増加などの交通需要の高まりにより、主要アクセス道路のさらなる渋滞が予想されるなど、回遊性・利便性に課題がある。
- このため、市内に点在している観光地を結ぶ多様な交通手段の確保により上記の課題を解決し、回遊性・利便性を高め、さらには首都圏からの高速バス観光需要も新たに取り入れるなど、にぎわい作りのための新たな交通拠点整備が求められている。

【調査箇所：長野県千曲市】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成31年3月：「千曲市都市計画マスタープラン」において「スマートIC設置予定地周辺における交通結節機能を図るため、モダルコネクト拠点の整備」と位置づけ
- ・令和3年3月：「第三次千曲市総合計画」において「上信越道西側地区の開発を推進し、新たな産業基盤形成を図る」と位置づけ
- ・令和5年9月：（仮称）屋代スマートICの新規事業化が決定し、連結許可書が国土交通省より市に伝達される

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・地域DMOによる当拠点を起点とした新規市内周遊観光プランの企画（令和13年度～）
- ・バス事業者による当拠点を新たな停留所として組み入れた路線の再編（令和13年度～）
- ・民間開発事業者による商業施設の整備（令和9年度～）
- ・PPP/PFI事業者による飲食・休憩施設・駐車場の管理運営（令和13年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・首都圏と市を結ぶ高速バスという広域交通インフラを最大限活かすため、モダルコネクトを強化した新たな拠点が必要である。
- ・不足している周辺観光地への多様な交通手段を確保し、より回遊性・利便性を高めるため、民間事業者の活動と連携した交通拠点整備が必要である。
- ・令和5年9月のスマートインターチェンジ新規事業化を契機に高まる民間活動を追い風として、市内全域の活性化に資する新たな拠点の形成及びアクセス道路が必要である。

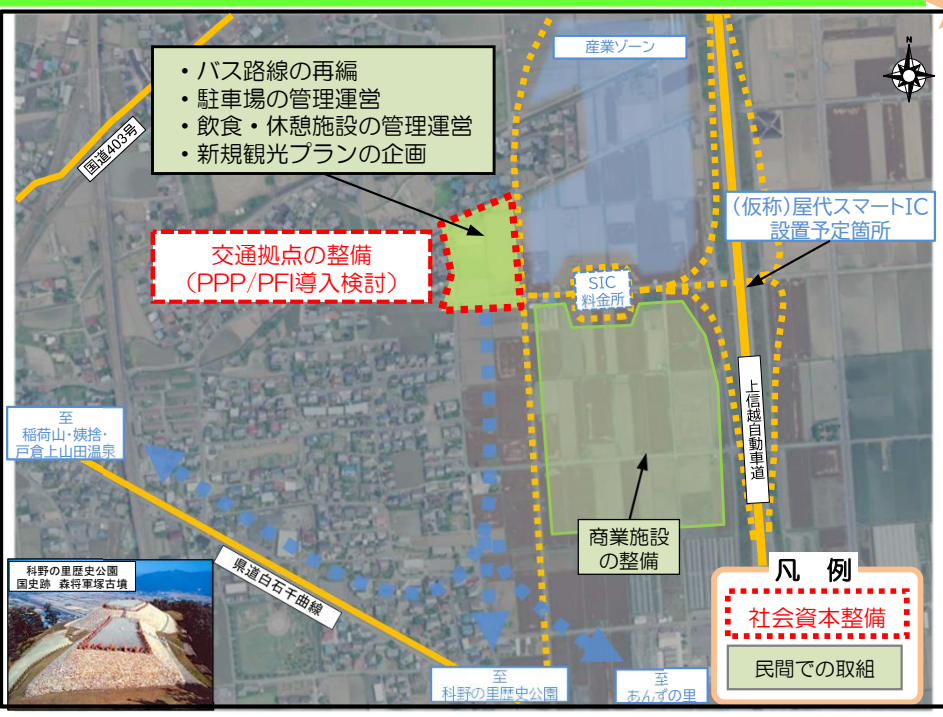
(4) 【調査内容】

- ① 交通拠点整備に係る基礎調査
- ② 交通拠点整備に係る基本計画策定及び概略設計
- ③ 交通拠点内施設の管理・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間の取組みと連携した新たな交通拠点及びアクセス道の整備により、利便性が向上し、公共交通利用全体の底上げに寄与
- ・賑わいの創出及び関係人口の増加による地域活性化に寄与

整備箇所周辺図



凡 例

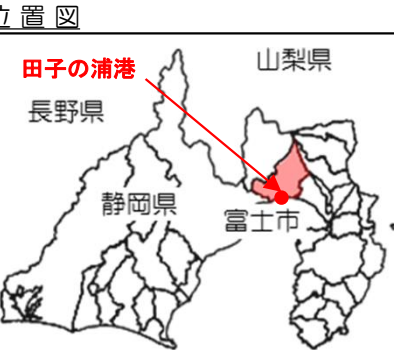
- 社会資本整備
- 民間での取組

田子の浦港の新たなにぎわい創出に向けた基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 富士市南部に位置する田子の浦港は、昭和39年に重要港湾に指定されて以降、国際港として静岡県東部・山梨県の経済産業を支える拠点として発展した。また、富士山に最も近い港かつ他にも複数の観光拠点を有していることから、外国籍のクルーズ船寄港など県内外のみならず国外からも多くの観光客が訪れる拠点として、重要な役割を果たしている。
- 令和元年には、本港周辺拠点の漁協食堂・みなと公園・スポーツ公園が『みなとオアシス田子の浦』として登録され、各拠点がそれぞれにぎわいを見せている。一方で、周辺に休憩施設や拠点間を繋ぐ基盤がないため、回遊性に乏しく、エリア一体となったにぎわい創出が課題となっている。
- 上記の課題解決や今後増加が予想されるインバウンド需要のためにも、休憩施設整備や各拠点をつなぐ歩行空間および公園整備により、周辺地区と一体となったにぎわい空間である『プロムナードゾーン』の創出を目標としている。

【調査箇所：静岡県富士市】



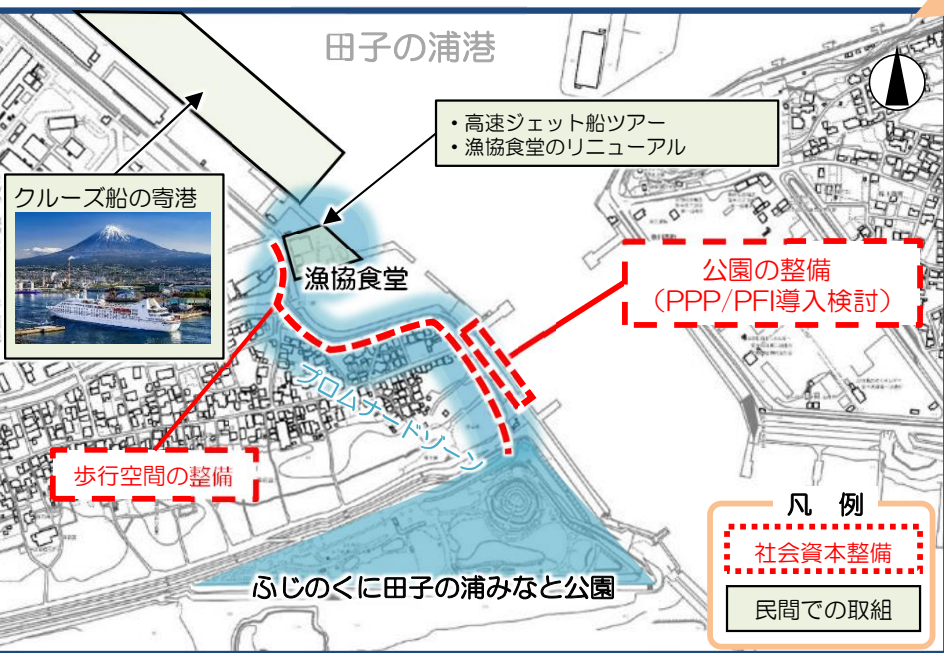
- (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）
- ・平成25年6月 富士山が世界文化遺産登録
 - ・平成26年3月 富士市都市計画マスタープランを策定
田子の浦港を賑わう魅力ある都市空間に位置付け
 - ・平成30年3月 田子の浦港振興ビジョンを改訂
「プロムナードゾーン」を多くの人々が楽しめる新たなにぎわい創出の場所として位置付け
 - ・令和元年11月 みなとオアシスに登録
 - ・令和5年 4月 外国客船が田子の浦港に初寄港

- (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・旅行会社のチャータークルーズ船の寄港（令和5年度～）
 - ・海運会社主催の高速ジェット船ツアー（令和6年度～）
 - ・地元の協同組合による漁協食堂のリニューアル（令和10年度～）
 - ・PPP/PFI事業者による公園の整備、管理運営（令和9年度～）

クルーズ船寄港イベント



みなとオアシス田子の浦 構成施設



- (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）
- ・今後増加が予想される観光客に対応するための休憩施設が必要。
 - ・周辺地区と一体となったにぎわい空間とし、プロムナードゾーンの創出に向け、課題である回遊性を向上させるための基盤整備が必要。

- (4) 【調査内容】
- ① 歩行空間および公園整備のための基礎調査
 - ② 歩行空間および公園整備のための整備方針の検討、イメージパースの作成
 - ③ 公園の整備・管理運営にかかるPPP/PFI導入可能性検討

- (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- 民間投資による地域資源の拡充に併せて基盤を整備し、回遊性を向上させることで、相乗効果による面的な地域の魅力向上が見込まれ、関係人口が増加するなど、更なる地域活性化につながる。

密接な
関連性

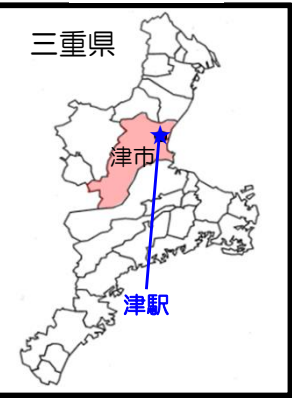
津駅周辺エリア再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 津市は三重県の中央に位置し、“みえ県都”として三重県の中核を担っている。特に津駅周辺エリアは、行政・商業・業務・教育・文化・医療・福祉・交流などの多様で高次な都市機能が集積し、市民や来訪者が都市的サービスを楽しむことができる中心地であるとともに、複数の路線が乗り入れる重要な交通結節点である。
- 一方で、津駅周辺エリアが形成されてから約半世紀が経過しており、施設の老朽化対策や東西エリアの分断の解消、西口エリアの住宅団地開発による人口増への対応など、施設の現状や利用実態に合わせた、駅周辺エリアの一体的なリニューアルが求められている。
- さらに、駅利用者が憩い滞留する空間が不足しており、新たなにぎわい創出の取組とあわせ、その拠点となる空間整備が求められている。
- こうした状況を踏まえ、地域の活力を引き出すことで“みえ県都”の顔となり、更なるにぎわいを創出できる空間とするため、官民連携による津駅周辺エリアの再整備を推進することとしている。

【調査箇所：三重県津市】

位置図



地下道の状況



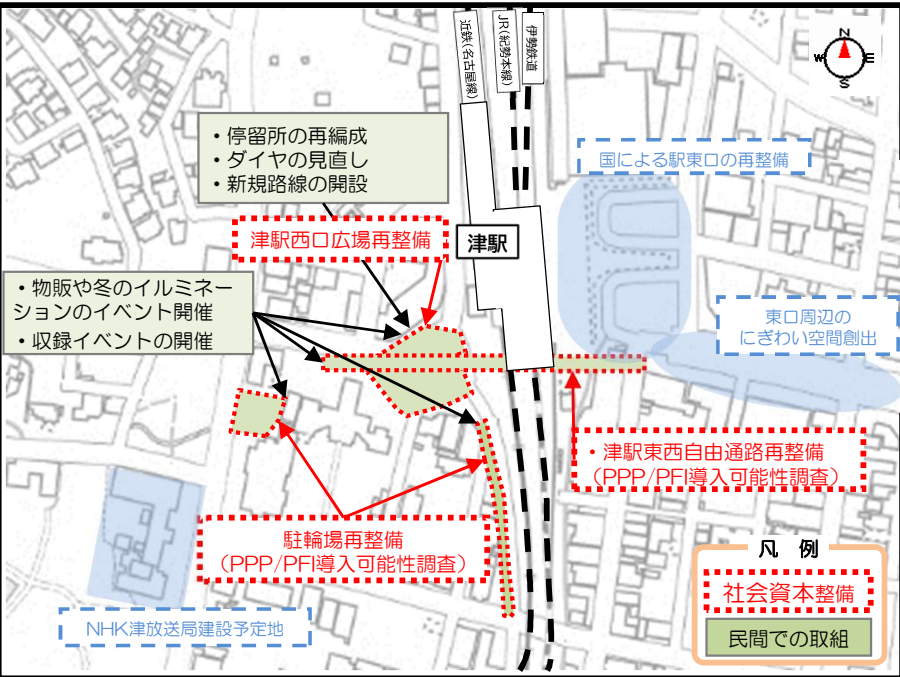
駅前広場の混雑状況



- ### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）
- H29.12 津市総合計画策定（津市の土地利用の方向性として津駅周辺を津市の求心力を高める都市拠点とすることを明記）
 - H30. 3 津市都市マスタープラン策定（鉄道や民間バス等の接続強化など津駅周辺の都市拠点形成の具体的方針を明記）
 - R 4. 3 津駅周辺道路空間の整備方針 策定
 - R 5. 8 津駅東西自由通路 事業主体決定
 - R 5.12 民間による賑わい創出の実験
 - R 6. 3 津駅西口駅前広場の基本方針・基本構想策定
 - R 6. 3 津市道路整備計画の改訂（津駅東西自由通路の位置付け）

- ### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・NPO法人等による物販や冬のイルミネーションのイベント開催（令和8年度～）
 - ・NHK津放送局による収録イベントの開催（令和8年度～）
 - ・三重交通（株）による停留所の再編成及びダイヤの見直し、新規路線の開設（令和10年度～）
 - ・PPP/PFI事業者による津駅東西自由通路・津駅西第一・二公共自転車駐輪場の再整備及び運営（令和10年度～）

密接な
関連性



- ### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）
- ・車両混雑解消のため、津駅西口エリア再整備による安全確保が必要。
 - ・津駅をまたいだ東西の分断を解消するための自由通路の整備により、利便性の向上と駅周辺の人流促進が必要。
 - ・不足する駐輪場の再整備が必要。
 - ・津駅周辺において、イベント開催や滞留する空間が不足しており、広場等の整備によるにぎわいづくりが必要。

- ### (4) 【調査内容】
- ① 駅前広場、自由通路、駐輪場の基本計画策定および概略設計
 - ② 自由通路、駐輪場の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

- ### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- ・県都の玄関口である津駅周辺エリアの整備により、交流人口の増加や魅力あるまちづくりに寄与し、新たな価値の創造や地域活性化になる
 - ・民間の事業スキームを活かすことで、効率的かつ魅力的な基盤整備・管理運営が可能

福山市における道の駅再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 福山市鞆（とも）地区は、瀬戸内海国立公園を代表する景勝地のひとつであり、古くは万葉集にも詠まれ、潮待ちの港として栄えてきた。2018年5月に日本遺産にも認定され、国の「重要伝統的建造物群保存地区」、ユネスコ「世界の記憶」と合わせて3つの評価を受けている国内唯一の町である。
- 令和5年には、本市福山港（鞆の浦）に外国クルーズ船が7回寄港するなど、外国人観光客が増加している状況にある。また、令和6年度末開通予定の鞆未来トンネルにより、鞆地区へのアクセス性が向上することで、さらなる観光客や交通量の増加が期待されており、本市としても観光資源の磨き上げを行うこととしている。
- 『道の駅アリストぬまくま』は、令和4年に新たに設定された「ふくやまサイクリングロード しおまち海道 沼隈サブルート」沿いに位置し、サイクリング・ツーリング等の観光客はもちろん、南部地域の住民の交流拠点としても、今後さらなるにぎわいが見込まれる。一方で、建設から約30年が経過するなど施設の老朽化が顕著であり、さらには近年の観光需要増加等の新たな需要の取り込みのためにも、道の駅の再整備に取り組むこととしている。

【調査箇所： 広島県福山市】
位置図



ふくやまサイクリングロード しおまち海道



老朽化した道の駅舎



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 令和5年11月 市議会常任委員会にて、道の駅アリストぬまくまの再整備の検討を表明
- ・ 令和6年2月 福山市令和6年度重点政策において、道の駅アリストぬまくまの再整備を位置づけ
- ・ 令和6年2月 道の駅アリストぬまくま再整備事業の予算を市議会へ上程

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 地元漁業者による漁師直送の地魚PR販売（令和12年度～）
- ・ 観光協会による新たな観光ルートの策定（令和11年度～）
- ・ 地元事業者による地場産品の販売やお土産の開発・販売（令和12年度～）
- ・ 地元事業者による周辺観光地と連携した観光客へのおもてなしイベントの開催（令和12年度～）
- ・ PPP/PFI事業者による道の駅の管理運営（令和12年度～）

密接な
関連性



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 今後増加が見込まれる観光客やサイクリングやツーリング客を取り込み、地区の更なるにぎわいづくりにつなげるため、再整備が必要
- ・ 建設から約30年が経過した施設や設備の老朽化への対応が必要

(4) 【調査内容】

- ① 道の駅（駐車場、休憩施設、地域振興施設、情報発信施設）整備に係る基本計画策定および概略設計
- ② 道の駅整備に係る基礎調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

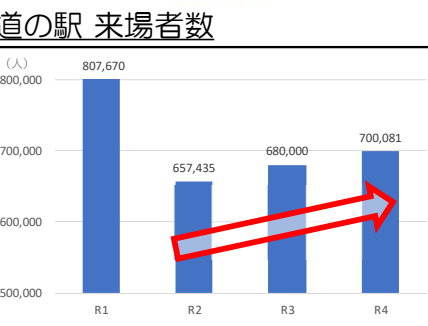
- ・ 観光入込客数の増加による地場産品等の消費拡大
- ・ 地場産品販路および消費拡大による地域経済の活性化
- ・ 民間事業者による良質なサービスの提供により、道の駅利用者と収益の増加

道の駅ソレーネ周南再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 道の駅「ソレーネ周南」は、周南市の西の玄関口として、平成26年供用以降、観光情報の発信や農林水産業の振興の役割を担っている。平成28年には重点道の駅に選定され、バス停等の整備による交通結節点の機能が追加された。
- 本道の駅は、国道2号に隣接、山陽自動車道（徳山西IC）に近接しており、来場者数は山口県内の道の駅最多である。また、現在実施されている国道2号の拡幅工事により、防府市富海から周南市までのボトルネックが解消され、交通量の増加および道の駅へのさらなる来場者の増加が見込まれている。
- 一方、増え続ける来場者に対し、道の駅の受入機能不足が課題となっており、早期の施設再整備が求められている。

【調査箇所：山口県周南市】
位置図



道の駅 来場状況 (R1.5月.平日)



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成26年 国道2号の4車線拡幅整備開始
- 令和 2年3月 周南市まちづくり総合計画において道の駅の機能拡充を決定
- 令和 6年2月 リニューアルに向けた構想を公表

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 地元企業によるレストランの整備・運営、食の加工体験イベント実施（令和10年度～）
- 非営利団体と大学による観光・健康イベント実施（令和11年度～）
- 地元協議会による、交流イベントの実施（令和11年度～）
- PPP/PFI事業者による道の駅・公園の整備・管理運営（令和11年度～）

密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 来場者数の増加が見込まれる中、道の駅の受入機能および休憩施設の早期整備が必要

(4) 【調査内容】

- ① 道の駅（駐車場、情報発信施設、物販施設）、公園整備に係る基礎調査および基本計画の検討
- ② PPP/PFIの導入可能性検討調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 民間活力の活用によるサービスの向上、集客の増加
- 雇用の増加、売り上げの向上による地域経済の活性化
- 観光客の増加による関係人口の増加や近隣地域の活性化

凡 例

- 社会資本整備
- 民間での取組

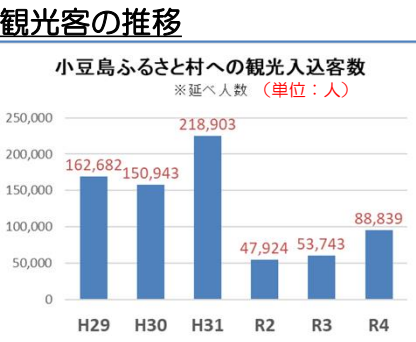
道の駅・駐車場・公園の整備 (PPP/PFI導入可能性検討)

瀬戸内海の離島観光拠点の再生に係る基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 小豆島は、^{としようちよう}土庄町及び小豆島町の2町によって構成され、コロナ禍以降地元観光事業者による様々な観光施策の計画及び実施により、2年連続で「世界の持続可能な観光地TOP100選」にも選出されており、コロナ禍により減じた観光入り込み客数は、現在は増加傾向に転じている。
- 「小豆島ふるさと村」は、島の中心部に位置し、高松港を結ぶ定期航路港（池田港）からも近く、宿泊施設（キャンプ舎）や道の駅および海の駅といった多様な施設が集積する島内随一の滞在型・参加型の観光レクリエーション施設であり、小豆島でも観光客がよく訪れる場所となっているが、一方で施設の老朽化が課題となっている。
- ビジター向け係留施設を有する観光施設として、隣接施設の再整備と連動し、海上交通やマリナクティビティ等が利用可能な再整備をすることで、離島振興拠点（交通・観光拠点）としての機能を発揮することを期待される。

【調査箇所：香川県小豆島町】



- #### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）
- 平成31年2月「瀬戸内海クルーズ推進会議(第1回四国エリア会議)」
瀬戸内海全体でのクルーズ船受入環境の整備・港からの観光地へのアクセスの改善を推進する方向性を確認
 - 令和3年11月「小豆島ふるさと村将来ビジョン」策定
海の駅エリアを町として集中的に投資する事を決定
 - 令和6年2月「小豆島ふるさと村全体整備基本計画」策定
マリーナ・釣り・マリナクティビティ及び地域産業拠点として再整備を決定



- #### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- 地元漁業者による新たな漁業体験事業（令和7年度～）
 - 公共交通事業者による当該施設を経由した新規バス路線運行（令和6年度～）
 - 地元観光事業者による新たな島内観光ツアー、マルシェの実施（令和8年度～）
 - PPP/PFI事業者による港湾施設の再整備、管理運営（令和10年度～）
 - PPP/PFI事業者による宿泊施設の再整備（令和10年度～）
 - PPP/PFI事業者による「道の駅」再整備（令和10年度～）

- #### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）
- 施設老朽化により桟橋の一部が利用不可となっており、早期復旧が必要
 - 海上交通拠点としての利便性向上と機能拡充が必要
 - 周辺エリアの整備事業および民間投資に合わせた早期の基盤整備が必要

- #### (4) 【調査内容】
- ①港湾施設整備に係る基礎調査および概略設計
 - ②道路施設整備に係る基礎調査および概略設計
 - ③港湾施設に対するPPP/PFI導入可能性調査

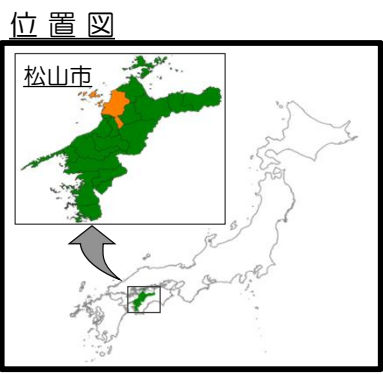
- #### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- 民活導入も踏まえ港湾施設の基盤整備が実施されることで利便性が向上し、小型船舶等の利用が増加
 - 新たな旅行商品（ツアー等）への組み込み増加
 - 定期航路の旅客（従前）にとどまらず、クルーズ船等の新たな観光客層にリーチし、当該施設を通した島内への誘客促進による島内観光入込客数増、観光・地場産業の売上増

松山駅周辺地区における広域交流拠点整備のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- JR松山駅は、市民にとっても県内外の来訪者にとってもアクセスしやすく、四国の玄関口となっているが、駅周辺は来訪者の目的となる拠点施設が乏しく、これまで「通過点」に甘んじてきた。
- そのため、鉄道の高架化にあわせて、土地地区画整理事業や街路事業などを行い、土地利用の増進や交通環境の改善のほか、賑わい、交流を生む『駅まち空間』の形成を目指している。
- こうした状況を踏まえ、市民にとっても県内外の来訪者にとってもアクセスしやすい松山駅周辺地区で、更なる賑わいを創出できる空間とするため、商業施設の整備等の民間活動と一体的に、官民連携による広域交流拠点施設整備を推進することとしている。

【調査箇所：愛媛県松山市】



【賑わいや交流を生む駅まち空間のイメージ】

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成20年6月 土地地区画整理事業の事業計画の決定
- 平成27年5月 車両基地跡地利用に関する基本構想の策定
- 令和5年11月 「松山駅交通拠点機能強化整備方針」策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 民間事業者による商業施設等の整備（令和8年度～）
- ・ 交通事業者による路面電車の駅前広場への引込（令和10年度～）
- ・ 民間事業者、松山アーバンデザインセンターとの官民連携による駅まち空間再整備（令和10年度～）
- ・ 文化団体による市民文化祭・芸術祭の開催（令和13年度～）
- ・ PPP/PFI事業者による広域交流拠点施設の整備・管理運営（令和13年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

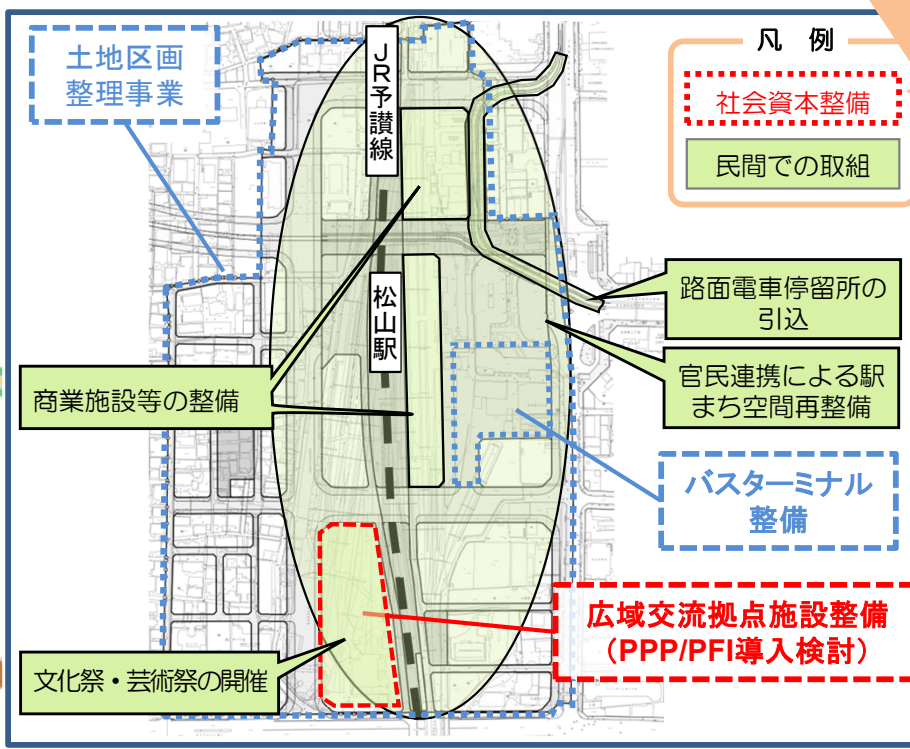
- ・ 市中心部で、文化や芸術活動の広域交流拠点施設が不足することが懸念される。
- ・ 市民にとっても県内外の来訪者にとってもアクセスしやすい松山駅周辺で新たな広域交流拠点の整備が求められる。
- ・ 土地地区画整理事業等が進み、民間投資が期待されるタイミングで、集客力のある公共施設を整備する必要がある。

(4) 【調査内容】

- ① 広域交流拠点施設整備に係る概略設計
- ② 広域交流拠点施設の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

交通施設と交流施設等の基盤整備を行うことで、駅を中心とした交流人口が増加し、民間の活動が促進され、駅まち空間の活性化が期待される。



官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

別添3

事業概要

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

事業内容

【配分先】地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】1/2以内

【募集・配分スケジュール】(令和6年度)

区分	募集期間	配分時期
第1回	1月24日～2月7日	4月24日
第2回	4月17日～5月31日	7月下旬以降

※応募状況により、追加募集を行うことがあります。

【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

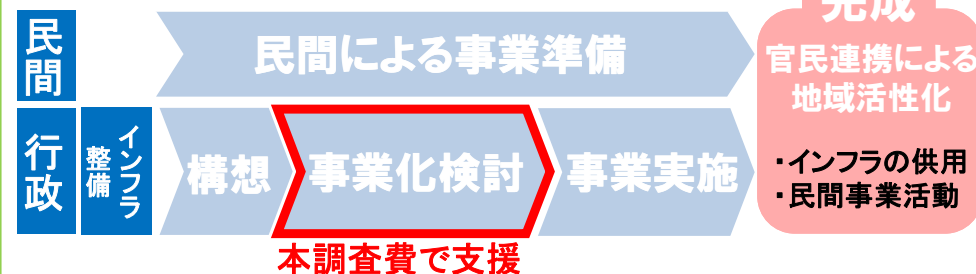
<調査内容>

- ① 施設整備の内容に関する調査
(例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
- ② ①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査
(例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

事業フロー

■ 事業化検討段階の調査費補助



主たる支援内容

- インフラ整備事業の事業化に必要な調査
基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討 等

+

主たる支援内容に併せて実施可能

- PPP/PFI導入可能性検討
PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等